

株主のみなさまへ

ENERGY HOT LINE

エナジーホットライン



第 88 期 中 間 報 告 書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

目次

- ごあいさつ..... 1
- 企業集団の事業の状況..... 3
- 四半期連結財務諸表..... 5
- 四半期財務諸表..... 7
- ほくでんグループinformation... 8
- 第三者委員会調査報告および
再発防止策の概要について
-シンボカム等における当社の不適切行為に関して- ... 9
- 設備の状況.....11
- 株式の状況.....12
- 株式に関するお手続き.....13
- 会社の概要・役員・株主メモ...14

表紙の写真

村上 誠治氏
「紅葉の大沼公園」
撮影場所：七飯町



道南の渡島半島に位置する大沼国定公園では、大沼をはじめとする大小の湖沼や駒ヶ岳が自然豊かな美しい景観を飾り立っています。

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第88期の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

本年3月に東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故により、今なお、みなさまには大変なご心配をおかけしておりますことをお詫び申し上げます。

今回の事故を受け、泊発電所では、すべての交流電源などを喪失した場合においても、炉心や使用済燃料の損傷を防止することを目的とした緊急安全対策を実施いたしました。さらなる安全性の向上を目指し、中長期的な対策についても実施してまいります。

また、今回の事故に至った原因や経緯について情報収集に努め、新たな知見を反映するなど適切に対処し、泊発電所の安全確保に万全を期してまいります。

定期検査中の泊発電所1,2号機につきましては、国の「発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価(いわゆるストレステスト)」に鋭意対応し、

地元のみなさまのご理解をいただきながら早期運転再開を目指してまいります。

さらに、今後も堅調な増加が想定される電力需要に対応するとともに燃料供給多様化を図るためのLNG火力発電所の導入をはじめとして、北本連系設備の増強に向けた検討、既設の電力供給設備の経年化に対する計画的かつ効果的な対策の実施など、電力の安定供給に努めてまいります。

一方、本年8月には、平成20年の当社泊発電所のプルサーマル計画に関する「ご意見を伺う会」や「プルサーマルシンポジウム」等において、当社の不適切行為と組織的関与の事実が、当社の第三者委員会の調査により判明いたしました。

みなさまには多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損ねる結果となりましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社の社会的な責任をあらためて自覚し、透明性のある企業として再出発する決意のもと、みなさまからの信頼回復に向けて全社一丸となって再発防止策に取り組んでまいります。

〔詳細は9頁、10頁をご覧ください〕

株主のみなさまへの当期の中間配当につきましては、安定配当を基本としており、前年度同様、1株につき25円とさせていただきます。

電気事業を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、電気が生活や産業の基盤であることには変わりありません。

引き続き、電力の安定供給を通じて、お客さまの快適な暮らしやビジネスへ貢献することを第一の使命として事業運営を行ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、ほくでんグループの事業に対し、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月



取締役会長
高橋 隆夫



取締役社長
佐藤 佳孝

企業集団の事業の状況

平成23年度第2四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、東日本大震災の影響により、鉱工業生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気は総じて厳しい状況で推移しましたが、サプライチェーンの立て直しなどを背景に、持ち直しの傾向もみられました。北海道経済につきましても、全国と同様の状況で推移しました。

収支の概要

このような経済動向のなかで、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は、前年同期に比べ346億51百万円増の3,032億73百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、349億77百万円増の3,051億76百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同期に比べ384億13百万円増の2,930億34百万円となりました。

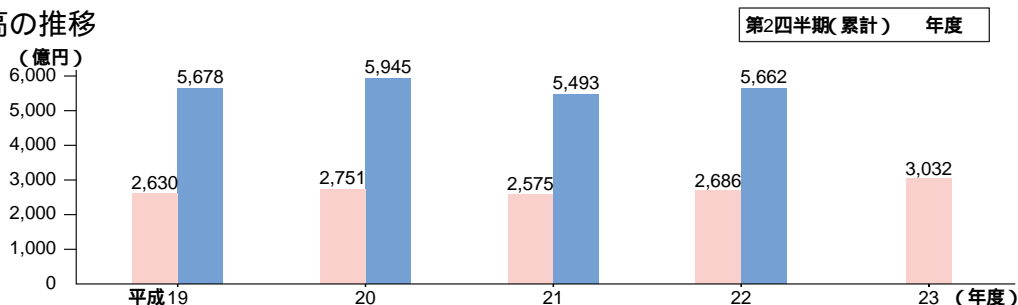
以上により、経常利益は、前年同期に比べ34億35百万円減の121億41百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した反動などにより、15億9百万円増の50億46百万円となりました。

(事業別の業績)

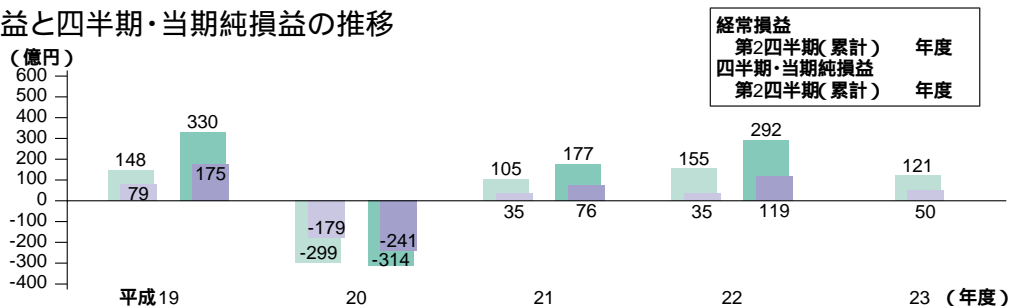
【電気事業】

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同期に比べ3.2%減の148億65百万キロワット時となりました。この内訳として、家庭用など自由化対象以外の需要では、電化機器の普及はありましたが、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などにより、2.6%減の62億94百万キロワット時となりました。また、自由化対象の需要では、

売上高の推移



経常損益と四半期・当期純損益の推移



夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネ意識の高まり、産業用における紙・パルプ、機械工業での生産減などにより、3.6%減の85億71百万キロワット時となりました。

一方、供給面につきましては、出水率が117.4%と平年を上回り、また、設備の適切な運用をはかったことから、安定した供給を維持することができました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、営業収益(売上高)は、前年同期に比べ345億54百万円増の2,939億36百万円となりました。支出面では、石炭火力の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所の定期検査日数の増加に

よる原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ380億10百万円増の2,765億53百万円となりました。

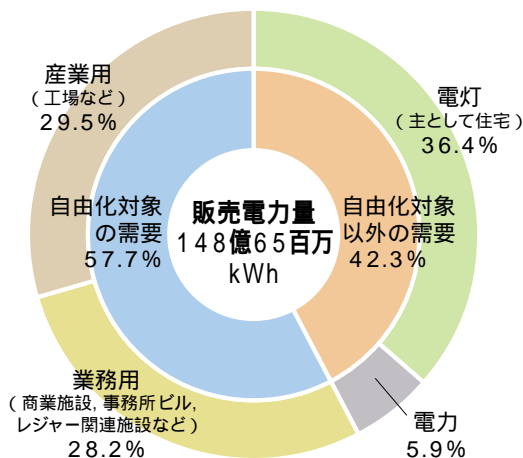
以上により、営業利益は、前年同期に比べ34億56百万円減の173億83百万円となりました。

【その他の事業】

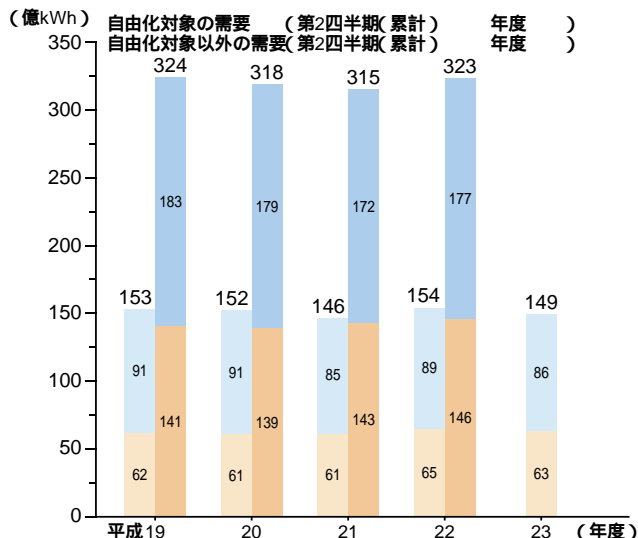
当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設用資材の販売増加などにより、営業収益(売上高)は、前年同期に比べ97百万円増の93億37百万円となりました。支出面では、仕入れの増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ50百万円増の81億10百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ47百万円増の12億26百万円となりました。

平成23年度
第2四半期連結累計期間販売電力量の構成



販売電力量の推移



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
固 定 資 産	15,201	15,323	固 定 負 債	10,134	9,868
電気事業固定資産	10,667	10,984	社 債	5,691	5,691
水力発電設備	1,106	1,135	長期借入金	2,238	1,941
火力発電設備	947	1,008	流 動 負 債	2,168	2,334
原子力発電設備	2,972	3,153	1年以内に期限到来の固定負債	434	779
送電設備	1,778	1,810	短期借入金	502	480
変電設備	798	807	コマーシャル・ペーパー	290	190
配電設備	2,653	2,654	支払手形及び買掛金	284	290
固定資産仮勘定	1,333	1,153	引 当 金	146	104
核 燃 料	916	845	負 債 合 計	12,448	12,308
投資その他の資産	1,822	1,869	株 主 資 本	3,971	3,972
流 動 資 産	1,333	1,091	資 本 金	1,142	1,142
現金及び預金	365	209	資 本 剰 余 金	211	211
受取手形及び売掛金	357	368	利 益 剰 余 金	2,798	2,799
たな卸資産	409	351	自 己 株 式	181	181
			その他の包括利益累計額	7	26
			少 数 株 主 持 分	106	107
			純 資 産 合 計	4,085	4,107
合 計	16,534	16,415	合 計	16,534	16,415

四半期連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

費用の部			収益の部		
科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで		平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業費用	2,846	2,466	営業収益	3,032	2,686
電気事業営業費用	2,765	2,385	電気事業営業収益	2,939	2,593
その他事業営業費用	81	80	その他事業営業収益	93	92
営業利益	(186)	(220)			
営業外費用	83	80	営業外収益	19	15
四半期経常費用合計	2,930	2,546	四半期経常収益合計	3,051	2,701
経常利益	121	155			
渴水準備金引当又は取崩し	41	42			
特別損失	-	49			
税金等調整前四半期純利益	80	63			
法人税等	29	27			
少数株主損益調整前四半期純利益	50	36			
少数株主利益	0	1			
四半期純利益	50	35			

(参考) 四半期包括利益 当第2四半期連結累計期間 31億円 前第2四半期連結累計期間 23億円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	479	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155	223
現金及び現金同等物の期首残高	209	390
現金及び現金同等物の四半期末残高	365	166

連結対象会社

(平成23年9月30日現在)

連結子会社(6社)	持分法適用会社(8社)
北海電気工事(株) 北電興業(株) 北海道パワーエンジニアリング(株) 苫東コールセンター(株) ほくでんエコエナジー(株) 北海道総合通信網(株)	北海道計器工業(株) 北電総合設計(株) ほくでんサービス(株) ほくでん情報テクノロジー(株) (株)エナジーフロンティア (株)ほくでんスポーツフィールズ 北海道フードフロンティア(株) (株)ほくでんアソシエ

四半期財務諸表

四半期貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	当第2四半期 会計期間 (平成23年9月30日現在)	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 会計期間 (平成23年9月30日現在)	前事業年度 (平成23年3月31日現在)
固 定 資 産	14,739	14,842	固 定 負 債	10,025	9,744
電 気 事 業 固 定 資 産	10,687	11,003	社 債	5,691	5,691
水 力 発 電 設 備	1,050	1,077	長 期 借 入 金	2,179	1,866
汽 力 発 電 設 備	927	987	流 動 負 債	2,093	2,253
原 子 力 発 電 設 備	2,983	3,165	1年以内に期限到来の固定負債	405	750
送 電 設 備	1,799	1,831	短 期 借 入 金	500	480
変 電 設 備	801	810	コマーシャル・ペーパー	290	190
配 電 設 備	2,715	2,718	未 払 費 用	228	175
固 定 資 産 仮 勘 定	1,336	1,162	引 当 金	146	104
核 燃 料	916	845	負 債 合 計	12,264	12,102
投 資 そ の 他 の 資 産	1,773	1,802	株 主 本 資 本	3,622	3,633
流 動 資 産	1,153	919	資 本 金	1,142	1,142
現 金 及 び 預 金	306	126	資 本 剰 余 金	211	211
売 掛 金	320	306	利 益 剰 余 金	2,449	2,460
貯 蔵 品	333	297	自 己 株 式	181	181
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	5	25
			純 資 産 合 計	3,628	3,659
合 計	15,893	15,762	合 計	15,893	15,762

四半期損益計算書の要旨

(単位：億円)

費用の部			収益の部		
科 目	当第2四半期 累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	科 目	当第2四半期 累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営 業 費 用	2,776	2,386	営 業 収 益	2,946	2,604
電 気 事 業 営 業 費 用	2,774	2,385	電 気 事 業 営 業 収 益	2,944	2,601
附 帯 事 業 営 業 費 用	1	1	附 帯 事 業 営 業 収 益	2	2
営 業 利 益	(170)	(217)			
営 業 外 費 用	83	78	営 業 外 収 益	17	13
四 半 期 経 常 費 用 合 計	2,859	2,465	四 半 期 経 常 収 益 合 計	2,964	2,617
四 半 期 経 常 利 益	104	151			
湯 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	41	42			
特 別 損 失	-	49			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	63	59			
法 人 税 等	22	25			
四 半 期 純 利 益	40	33			

ほくてんグループ インフォメーション information

北海道フードフロンティア株式会社

～ 食にこだわる人と北海道をつなぎます ～

北海道には、北の自然が織りなす良質の食品が数多くあります。

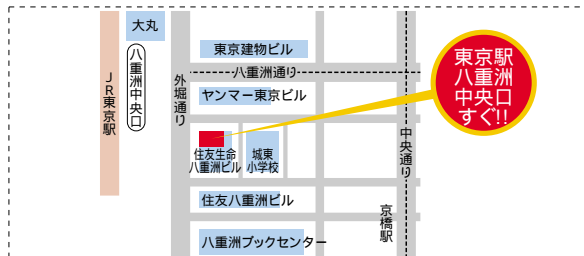
「北海道フードフロンティア株式会社」は、ほくてんグループの一員として、道内の生産者と連携しながら、北海道の食の魅力を楽しんでいただけるよう、日々挑戦を続けています。

北海道フーディスト

食に関心、こだわりのある人という意味を込めた造語「フーディスト」。こうした方々にご満足いただくこと、また、首都圏を中心としたみなさまの食文化向上に寄与することを願い、北海道フードフロンティアでは、道産品販売店「北海道フーディスト」を運営しています。

約1,200品目に及ぶ、北海道ならではの素材を活かした商品を厳選して取り扱い、店内には北海道の食を気軽に味わえるコーナーもご用意しています。

北海道フーディスト店舗案内



営業時間・お問い合わせ先<年中無休(年末年始を除く)>
北海道産品の販売コーナー

10:00～20:00 電話:03-3275-0770

お食事コーナー

11:00～20:00 電話:03-3517-8555

また、インターネット通販サイト「北海道フーディスト通販」を開設しており、首都圏以外の方でも手軽に商品をお求めいただけます。

北海道フーディスト通販

ホームページアドレス

<http://www.e-dosanko.jp/>

お問い合わせ先電話番号

0120-432-195

(土日・祝日・年末年始を除く10:00～18:00)

取扱商品の一部ご紹介

フーディストオリジナル商品

レアチーズケーキ「雪丸」

北海道産のクリームチーズに数種類のチーズをブレンドし、生クリームとメレンゲを混ぜ込み雪玉のように丸く固めた、新しい形のチーズケーキです。



ほくてんグループ商品

唐松石鹸

唐松の粉末からたんねんに抽出した天然の抗酸化・高保湿成分をたっぷり配合した、植物由来の化粧石鹸です。

ほくてんグループの「株式会社ほくてんアンジェ」が販売しています。



HOKKAIDO FOODIST 北海道フーディスト 北海道フードフロンティア株式会社

代表者: 代表取締役社長 稲岡 脈雄

設立年月日: 平成16年7月9日

資本金: 1億円

本社所在地: 〒060-0041

札幌市中央区大通東1丁目2番地

北海道電力株式会社内

電話: 011-261-4321

第三者委員会調査報告および再発防止策の概要について シンポジウム等における当社の不適切行為に関して

ブルサーマル計画に関するシンポジウム等において、当社の不適切行為と組織的関与の事実が判明いたしました。第三者委員会による調査報告と当該報告を受け当社が策定した再発防止策の概要について、以下のとおりご報告させていただきます。

1. これまでの経緯

平成23年 8月 末	平成20年に経済産業省や北海道などが主催した各種シンポジウムに関し、当社内において、同シンポジウムへの参加や推進意見を述べることを依頼するメールが送信されていたことが判明。
9月 3日	事実解明にあたり、公正性や透明性の観点から社外有識者による調査が不可欠であると判断し、市川茂樹弁護士を委員長とする第三者委員会を設置。 ・調査対象：過去5年間に開催された計7回のシンポジウム等 ・目的：事実の認定・評価、原因分析などの実施、調査結果の報告および再発防止策の提言
10月14日	第三者委員会から調査報告書を受領。
10月17日	代表取締役4名をはじめとする関係者の処分を発表するとともに、再発防止策を公表。

2. 第三者委員会による調査報告の概要

< 事実認定・評価 >

- ・調査対象となったシンポジウム等において、社員や関係会社社員などの動員、会場で行われたアンケートへの回答、地域住民の方に、質問を書面で交付し会場での発言を依頼したなどの不適切行為が認定された。
- ・これらの不適切行為には組織的な関与が認定された。

< 原因分析および再発防止策の提言 >

- ・調査の結果、「コンプライアンス意識の不足やガバナンスの不全」、「不適切行為を禁止する規範の不存在」などの原因が示された。
- ・上記の原因を踏まえて、「質問・意見依頼、動員を禁止する規範ないし準則を策定し、周知徹底すること」、「部・課の独走、逸脱に対し必罰をもって臨み、トップの意向を徹底するなどガバナンスを強化すること」などの再発防止策の提言が示された。

3 . 当社の再発防止策の概要

ガバナンスの観点から

不適切行為の発端となった組織を見直します

不適切行為の発端となった電源立地部を総務部内に置き、人事交流を図るとともに、同じ総務部内のコンプライアンスを所管する企業行動室の牽制を働かせていきます。泊原子力事務所渉外課については、総務課に取り込み、電源立地部と同様に総務部門からの牽制を働かせていきます。

原子力に関わる地域への理解活動については、技術的知識が豊富な技術系社員と事務系社員が一体となって、地域のみなさまにわかりやすい説明を行ってまいります。

指示・報告や判断を仰ぐ際のルールを明確化します

責任者が的確に判断できるよう、指示・報告や判断を仰ぐ際のルールを明確化します。

コンプライアンスの観点から

不適切行為を禁止する規範を制定します

公的シンボリズムの関わり方などについて、不適切行為を禁止する具体的な行動基準を定めます。

コンプライアンス教育を徹底します

コンプライアンスに関わる教育計画を見直し、今後の継続的な取り組みとして、企業倫理委員会のもと、社内教育を進めていきます。また、第三者委員会の報告内容を研修に取り込み、今回の過ちを風化させないようにします。

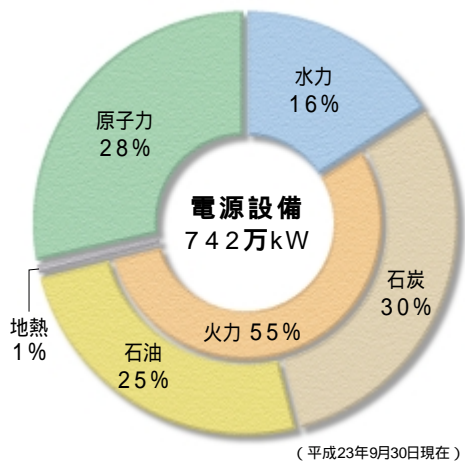
4 . 今後の取り組み

不適切行為の原因とされたガバナンスとコンプライアンス意識の不足に対する取り組みは、上記の再発防止策だけで十分とは考えておりません。今回の問題を風化させることなく、社内に意識をしっかりと定着させていくためには、継続的な取り組みが必要であると認識しています。

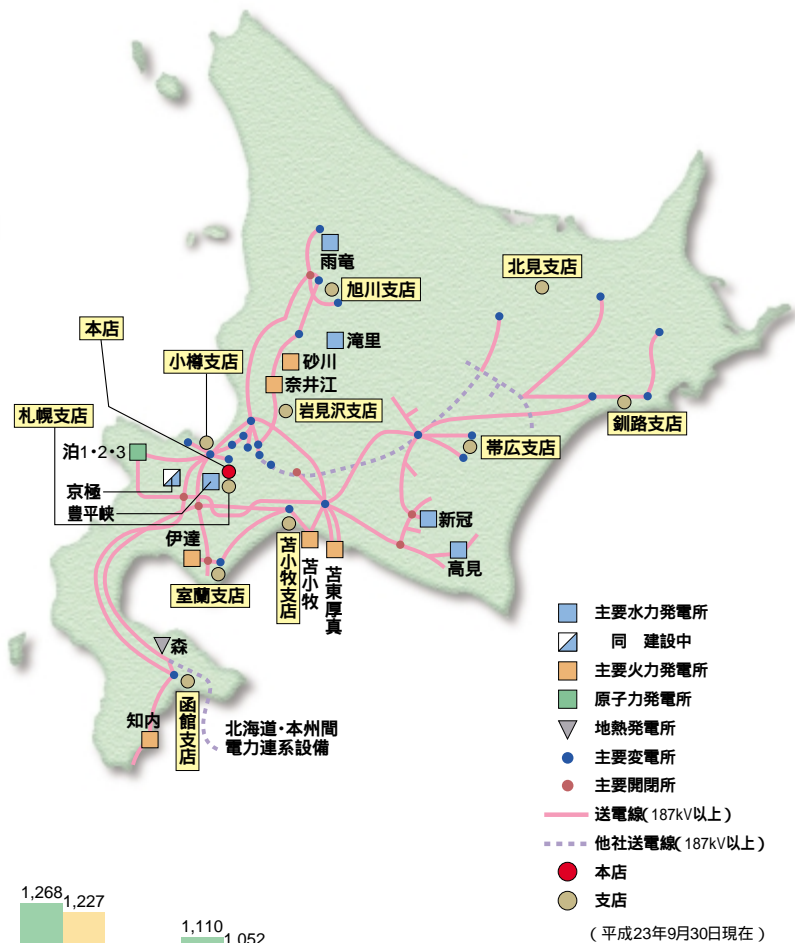
みなさまからの信頼を回復するまでには、長い年月がかかると思いますが、一日でも早く信頼いただける会社となるよう、一步一步着実な取り組みを進めてまいります。

設備の状況

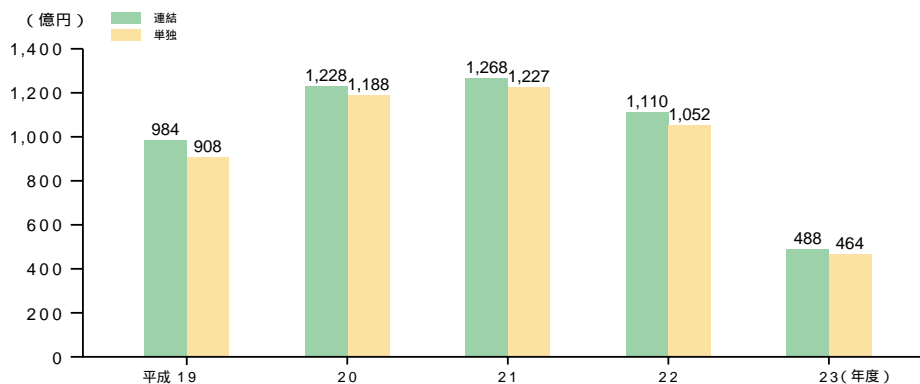
電源設備の構成



主な発電所と送電系統図



設備投資額の推移

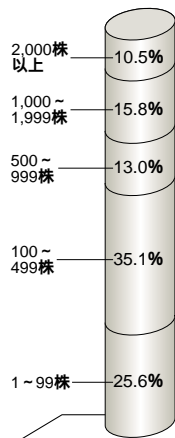


平成23年度は、平成23年9月30日までの実績を記載しています。

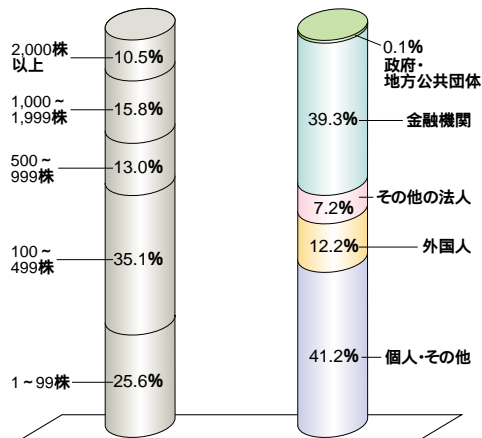
株式の状況

所有株式数・所有者別分布

所有株式数別
株主数の分布
株主数 97,938名

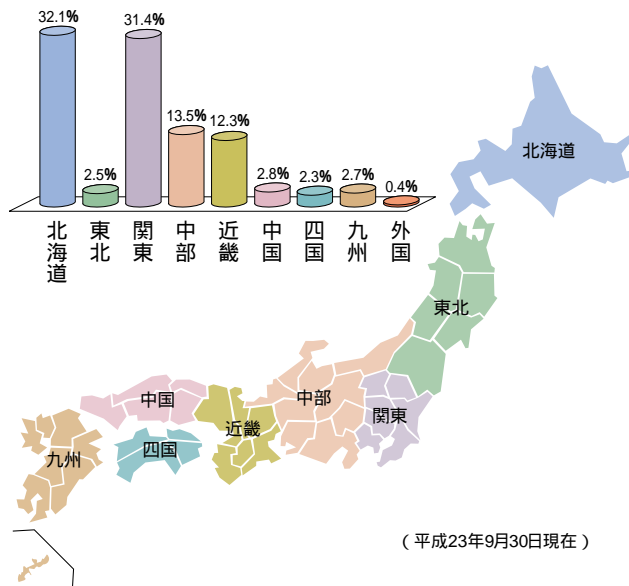


所有者別
株式数の分布
株式数 215,291,912株



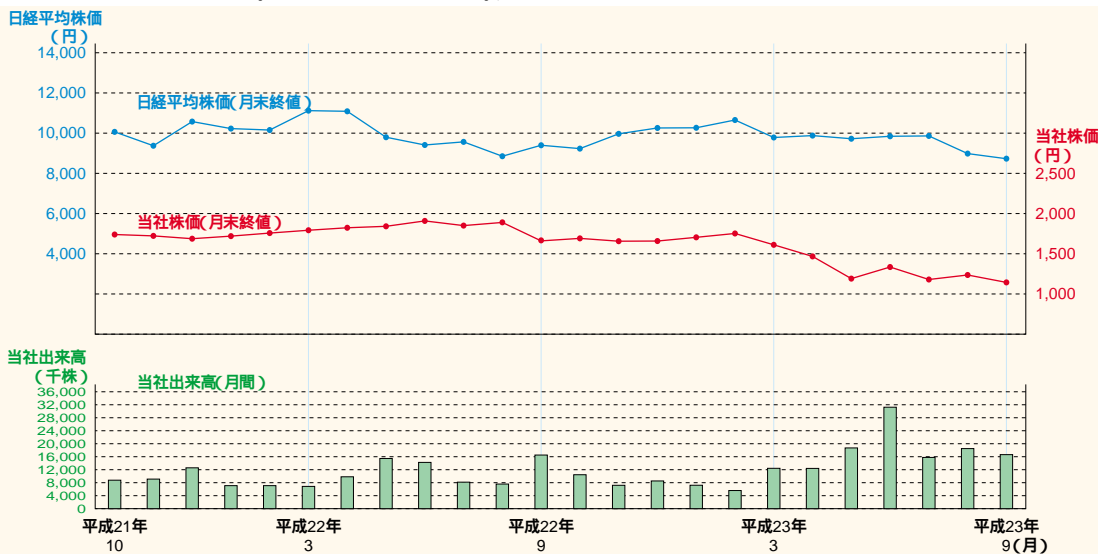
(平成23年9月30日現在)

地域別株主数の分布



(平成23年9月30日現在)

当社株価と出来高(東京証券取引所), 日経平均株価の推移



株式に関する手続き

100株未満の株式を整理したい株主さまへ

当社の株式は1単元(最低売買単位)が100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)は、証券市場で売却することができません。

そこで、当社では、単元未満株式の整理方法として、以下の制度をご用意しております。これらの制度のご利用をぜひご検討ください。

単元未満株式の買取制度

単元未満株式を当社へ市場価格で売却できる制度

単元未満株式の買増制度

あわせると100株となる株式を当社から市場価格で購入できる制度

配当金の口座振込をご希望の株主さまへ

配当金のお受け取りには、安全・確実な「口座振込」をおすすめいたします。口座振込には以下の3つの方法がございます。

まだお手続きがお済みでない株主さまは、ぜひご検討ください。

お持ちの銘柄ごとに、銀行等預金口座をご指定いただき、配当金をお受け取りいただく方法

お持ちの全ての銘柄の配当金を、ご指定の1つの銀行等預金口座でお受け取りいただく方法

証券会社の口座にお持ちの銘柄・株式数に応じた配当金を、その証券会社の口座でお受け取りいただく方法

株式に関する手続きのお問い合わせ先

単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法の変更、住所変更等

株式を証券会社にお預けの株主さま

お取引の証券会社

株式を証券会社に預けていない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

みずほ信託銀行 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
フリーダイヤル 0120-288-324

未受領配当金のお受け取り
上記 みずほ信託銀行 証券代行部



会社の概要

(平成23年9月30日現在)

目 的

1. 電気事業
2. 電気機械器具の製造, 修理, 販売及び賃貸
3. 蒸気, 温水などによる熱供給事業
4. 不動産の売買, 賃貸及び管理
5. 情報処理, 情報提供サービス事業及び電気通信事業法に定める電気通信事業
6. 石炭灰などの電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造, 販売
7. 建設工事の調査, 設計及び施工監理
8. 金銭の貸付
9. 前各号に関するコンサルティング及びエンジニアリング
10. 前各号に附帯関連する事業

設 立 年 月 日	昭和26年5月1日
資 本 金	1,142億9,180万2,460円
発行可能株式総数	4億9,500万株
発行済株式総数	2億1,529万1,912株
従 業 員 数	5,317名
本 店	札幌市中央区大通東1丁目2番地
支 店	
旭 川 支 店	旭川市4条通12丁目1444番地の1
北 見 支 店	北見市北8条東1丁目2番地1
札 幌 支 店	札幌市中央区大通東1丁目2番地
岩 見 沢 支 店	岩見沢市9条西1丁目12番地の1
小 樽 支 店	小樽市富岡1丁目9番1号
釧 路 支 店	釧路市幸町8丁目1番地
帯 広 支 店	帯広市西5条南7丁目2番地の1
室 蘭 支 店	室蘭市寿町1丁目6番25号
苫 小 牧 支 店	苫小牧市新中野町3丁目8番7号
函 館 支 店	函館市千歳町25番15号
東 京 支 社	東京都千代田区丸の内1丁目 6番5号(丸の内北口ビル内)

役 員

(平成23年9月30日現在)

取締役会長	近 藤 龍 夫	常務取締役	高 橋 賢 友	取 締 役	清 水 範 子
取締役社長	佐 藤 佳 孝	常務取締役	吉 本 浩 昌	常任監査役(常勤)	新 田 義 英
取締役副社長	川 合 克 彦	常務取締役	本 間 公 祐	常任監査役(常勤)	脇 千 春
取締役副社長	石 井 孝 久	常務取締役	酒 井 修	監 査 役	野 崎 幸 雄
常務取締役	吉 田 守 利	常務取締役	恩 村 裕 之	監 査 役	丹 保 憲 仁
常務取締役	大 房 孝 宏	常務取締役	阿 部 幹 司	監 査 役	石 井 純 二

株 主 メ モ

決 算 期 日 3月31日
 定 時 株 主 総 会 6月
 配当金受領株主確定日
 期末配当/3月31日 中間配当/9月30日
 基 準 日

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された最終の株主をもって, その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。
 その他必要があるときは, あらかじめ公告いたします。

公 告 方 法

電子公告により行い, 公告掲載場所は当社のホームページ<http://www.hepco.co.jp>といたします。ただし, 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは, 北海道新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

ともに輝く明日のために。

Light up your future.



北海道電力株式会社

〒060 8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地

電話(011)251-1111(代表)

ホームページ <http://www.hepco.co.jp>